

2. 生命保険

2021年の中国生命保険市場は、統計対象企業減少の影響もあり、収入保険料が3兆1,224億元と前年比1.4%減であった。また、保険募集人大幅減少の影響を受け新契約収入保険料は前年比マイナス成長となったと見られる。販売チャネル別では、保険募集人と銀行窓口代理販売による収入保険料の割合が、依然として全体収入保険料の90%近くを占め、引続き圧倒的に高い。地方政府が保険会社と提携して、割安な医療保障を提供するいわゆる「惠民保」の拡大が続き、複数の大型P2P保険類似商品の運営が停止を迎えた。対外開放も続き、第2、第3の外資独資生保、初めての外資養老保険会社が誕生した。第14次5カ年計画には、生命保険会社に対して高齢者向け保障やサービス提供を促進する内容が盛り込まれた。

生命保険市場概況

収入保険料の状況

2021年の中国生保業界全体の収入保険料は、3兆1,224億元と前年比1.4%の減少となった（表1）。一定基準以下の企業の収入保険料を統計対象外とする基準変更があったことが大きな理由であり、比較可能企業の合計値では前年比5.0%の増加となった。2020年5月に中国銀保監会が公表した保険募集人（以下、募集人）の適正化を求める政策（後述）の影響が本格化し、各社の募集人数が大きく減少したことが、収入保険料の伸びを抑制した。

2020年の支払方式別収入保険料は、新契約では、前年比2.1%減少したものの、近年、生命保険各社は保障商品や保険期間の長い貯蓄性の平準払商品の販売を推進してきたことが功を奏し、既契約の収入保険料が前年比13.8%増加し全体の収入保険料の成長を支えた。上海A株市場上場大手5社（中国人寿、平安人寿、太平洋人寿、新华人寿、太平人寿）のマーケットシェアは前年比0.5%増の49.5%となり、市場の寡占度は横ばいとなった。

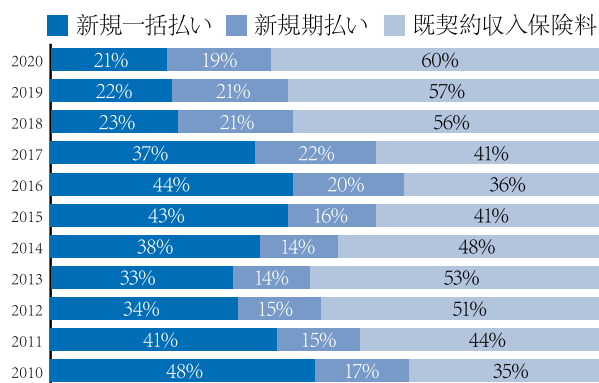
表1：生保業界全体の収入保険料伸び率推移（2014～2021年）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年※
前年比(%)	18.1	24.9	36.8	20.0	0.8	12.8	6.9	△1.4

出所：中国銀保監会HP

※2021年は統計対象とする企業の基準変更があり、単純な収入保険料の比較では前年比1.4%増だが、比較可能企業の合計値で比較した場合の成長率は前年比5.0%増となる。

図1：支払方式別保険料シェアの推移



出所：中国銀保監会HP&中国保険年鑑

2020年度末時点で、人身（生命）保険会社は91社、うち外資系（外国保険会社の持分比率が25%以上）は29社と外資初年金保険会社（英スタンダードライフ合併）の1社のみ増加した。2020年の外資収入保険料は3,176億7,000万元で前年比13.3%増、マーケットシェアは9.75%と前年の9.47%より微増となった。

保険種別の動向

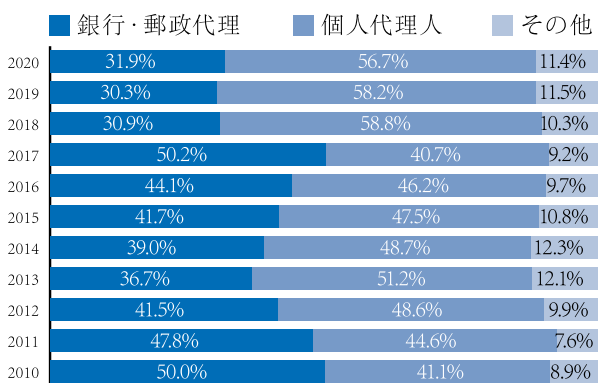
近年、生保各社は保障商品・長期貯蓄型の平準払商品の拡販に注力している。2021年の養老保険等伝統的な生命保険の収入保険料は前年比1.7%減少、医療保険の収入保険料は同3.4%増加した。市場全体に占める医療保険の収入保険料が占める比率は2020年より0.9ポイント上昇し、保障商品の販売割合が増加するという保険種別構造の改善傾向は継続した。

なお、本保険種別収入保険料は、中国銀保監会が公表する数値を単純比較している。2021年度は統計対象企業が減少しているため、比較可能な企業同士で比較した場合、増減率は異なる可能性がある。

販売チャネルの動向

生保の主要販売チャネルは依然として募集人と銀行・郵政代理であり、2020年では全体収入保険料の9割弱を占めている（図2）。特に募集人チャネルの収入保険料の比率が、2018年より3年連続で55%以上となっている。これは中国銀保監会が従来の銀行窓販を主とした短期貯蓄性商品から、保険本来の効能である保障商品販売強化への転換を迫る方針を受け、生保各社がその販売の担い手となる販売組織の構築・拡大、募集人の育成を強化したことにより、募集人チャネルの販売量が拡大したためである。

図2：販売チャネル別保険料シェアの推移



出所：中国銀保監会HP&中国保険年鑑

生命保険業動向

継続的な対外開放

2020年1月1日より、外国保険会社の中国における生命保険会社への出資上限が完全に撤廃された。AIAは、6月に中国初外資独資生命保険会社として認可を取得し開業した。2021年11月にはアリアンツ傘下の中徳安聯人寿が中国初の合併生命保険会社から独資生命保険会社への転換を果たし、中国で2番目の独資生命保険会社として誕生した。続く12月にはHSBC傘下の匯豊人寿が3番目の独資生命保険会社として誕生した。また、2021年1月には、英アバディーン社が、中国で初めて外資系養老保険会社である恒安標準養老保険を設立した。

政策面でも、2021年3月には「外資保険会社管理条例実施細則」が改正され、外資保険会社、外資保険グループ、外資その他金融機関が中国保険会社へ出資できることが明記された。12月に公表された「保険系アセットマネジメント会社管理規定（意見募集版）」では、株主の条件に関して内資と外資の差が撤廃された。加えて同月公表された「保険代理店市場の対外開放に関する措置の明確化に関する通知」では、外資系保険代理店に対する経営年数や総資産等の参入制限を大幅に緩和した。

P2P保険類似商品運営会社の相次ぐ撤退

2011年に初めてインターネットを介したP2P保険類似商品（以下、P2P保険）が誕生してから10年が経過した2021年は、大型P2P保険が相次いで運営を停止する一年となった。具体的には1月に美团互助、3月には轻松互助、水滴互助、5月に小米互助が運営を停止し、12月には最大手である相互宝が運営の停止を発表した。

背景には、給付金支払増加に伴う負担金増加による加入者数の減少や、従来対象外であった中国銀保監会の規制がスタート・強化されたこと、各地方都市が保険会社と提携し、割安な保険料で主に医療保障を提供するいわゆる「惠民保」が全国的に拡大したこと等があるとみられる。

オンライン生命保険販売への規制強化

中国銀保監会は、2月に「オンライン保険業務監督管理

弁法」、10月に「保険会社のオンライン生命保険業務のさらなる規範化に関する通知」等を公表し、オンラインによる保険販売への規制を強化した。特に10月の通知では、オンラインで生命保険を販売する会社に対してソルベンシーマージン比率やコーポレートガバナンス等で厳しい基準を設け、2021年12月末時点で基準を満たさない場合は、2022年以降のオンライン販売を禁止した。これを受けて、2022年1月半ばまでに、中小生命保険を中心に29社がオンライン販売業務を停止することを公表した。

保険募集人の適正化

中国銀保監会は2020年5月、「保険会社が主体的責任を以て保険募集人管理強化を実施することに関する通知」を公表し、保険会社に対して募集人の能力（学歴、在職年数、保険知識、信用度等）を含めて適切に評価し、募集人の質の向上と不適切な募集人の排除を求める適正化を促した。

これを受けて各社が募集人の査定強化、優秀人材の採用、教育強化に力点をシフトしたことによる採用数減少に加え、P2P保険や惠民保の普及による消費者側の知識増大による募集人の淘汰により、上海A株市場に上場する大手5社の募集人数は、2019年6月時点からの一年間で132万人減少した。また、生命保険会社・損害保険会社を合計した募集人数では、2021年12月末時点で642万人と2020年6月末時点の971万人から329万人減少した。

2021年11月には「生命保険募集管理弁法（パブリックコメント募集版）」が公表されているが、影響が大きな内容として、募集人を学歴、入社歴、資格査定等によりランク分類し、そのランクにより、販売可能商品を制限することが盛り込まれている。ランクが低くなりやすい新人は、手数料の比較的大きな保障内容が複雑な保険の販売が難しくなり、収入が伸びづらくなることが予想されるため、募集人の採用がより困難になり、ひいては業績の落ち込みが懸念される。

表2：保険募集人の推移（単位：万人）

	2020年6月	2020年12月	2021年6月	2021年9月
中国人寿	180	146	122	105.2
平安人寿	115	102	88	70.6
太平洋人寿	77	75	64	-
新華人寿	53	61	44	-
人保人寿	51	41	25	-
5社合計	475	425	343	-

出所：各社決算資料

	2020年6月	2020年12月	2021年6月	2021年12月
生損保合計	971	843	771	642

出所：中国銀保監会等

高齢者向け保障とサービスの促進

2022年3月に公表された第14次5カ年計画では、基本養老保険（公的年金、第一の柱）、企業年金・職工年金（第二の柱）に続く、第三の柱としての個人年金が重要視された。これは第一、第二の柱には、給付水準が十分ではない、各地方政府が年金制度の運営を行っていることから制度間・地域間の格差が大きい、加えて少子高齢化の急伸による年

金積立金の枯渇懸念、それに伴う受給開始年齢の繰り下げ等、さまざまな課題があることから、国民の自助努力による年金問題の解決策として個人年金の商品開発の促進が求められたものである。

併せて保険会社は個人年金による直接的な資金保障だけではなく、高齢者の生活サポートサービス、高齢者向け施設・住宅の運営、リハビリ施設、病院等、またそれらを一体化したプロジェクトへの投資および開発を促進するために「専業商業養老保険試験区の開発に関する通知」や「養老保険会社の発展の規範化と促進に関する通知」等が公布されるとともに、保険会社やその他金融機関17社が共同出資する「国民養老保険」が設立された。中国銀保監会は2022年2月、専業商業養老保険試験区の範囲拡大に関する通知を公表し、同年3月以降、試験区を全国に拡大することとなった。

- ・銀保監会が毎月公表していた個社ごとの保険料収入等のデータが公表されなくなった。各社のホームページを確認する以外にデータの取得ができないため、是非再開していただくよう要望する。

2022年の展望と課題

上海A株市場に上場する大手5社合計の2022年1月の収入保険料は前年同月比で1%の減少となり、保険市場は2021年に引続き低調な状況が続いている。募集人の減少傾向も続いているとみられるが、2022年の半ば頃には底を打つとともに、教育に力を入れてきた各社の取組みが奏功し、生産性の向上を伴って、収入保険料が再度安定成長に回復することが期待される。加えて、第14次5カ年規画が2年目に入ることから、年金保険を中心とした高齢者向け保険商品の開発加速が予想され、新商品販売効果による需要喚起も期待される。

一方、拡大を続けてきたオンライン保険市場については、2021年10月の規制強化の影響により、少なくない保険会社がオンライン販売業務を停止しておりその影響がどの程度あるのか注目される。

重大疾病保険・医療保険等の保障性商品が伸び悩み、貯蓄性商品の販売が続く一方で、金利低下、債券デフォルトの高止まり、低調な株価等資産運用面での困難に直面しており、利差益の縮小、ひいては逆ザヤが、今後の課題となり得る。

<建議>

<業界の情報開示について>

中国保険年鑑等の整合性について

- ・中国保険年鑑等の統計データに連続性がないため、データそのものに対して正確性への疑問が残る。同年鑑は、省ごとの集計方法が異なっており、整合性が取れていないケースが散見され、データ収集が困難な状況である。統計の仕様や集計方法等を統一するなどの対応をするよう要望する。
- ・公式なリソースのなかでも、各社のチャネル（個人、法人、窓販、インターネット・テレマ等）別業績データが公表されていないため、市場をより正確に把握するために公表するよう要望する。